

愛知の将来像の実現に向けた政策の方向性（たたき台）

多様性を尊重する社会づくり

（背景・課題）

- 「特定技能」の受入れ本格化による外国人の更なる増加や、LGBTの社会的受け入れの進展、夫婦と子供世帯の減少と単独世帯の増加による世帯構成の変化、様々な障害に対する認知度の高まりなどにより、社会を構成する主体の多様化が進んでいくことが見込まれている。
- 一方で、本県は障害者雇用率が全国に比べて低いことや、多文化共生に対する県民の意識が改善されていないなど、多様化する社会への対応が十分とは言えない状況である。
- 今後、人口減少が進行し、超高齢社会が到来することが見込まれる中で、持続可能な社会をつくっていくためには、地域社会を担う住民一人ひとりの価値が高まり、一人ひとりの人格や価値観が尊重される社会の実現が求められている。
- そのためには、多様な人格や価値観を認め合いながら、年齢、性別、国籍、障害の有無に関わらず、すべての人が共に安心して暮らし、意思や能力に応じて活躍できる社会をつくっていく必要がある。

（取り組むべき政策の方向性イメージ）

◆ 性や人種、障害、価値観などの多様性を認め合う社会づくりのために

→障害者や外国人、LGBTなど、様々な立場の当事者と直接触れ合い、お互いを知ること、多様性を認め合うきっかけとなる機会を創出していく。
など

◆ 学校や地域における外国人に対する包括的な支援のために

→外国人が地域で生活する上で必要となる情報を、多言語で、かつ気軽に入手できる方法で提供していく。
→青年期を中心とした幅広い年齢層の外国人を対象とする日本語教育の充実を図っていく。
→小中学校の教員向けに、多国籍化する外国人生徒への対応に係る研修を行い、受入体制の充実を図っていく。
→外国人の親子双方に対して、学校で教育を受けることや将来に向けたキャリア形成、地域社会に参加することの重要性を伝え、理解の促進を図っていく。

など

◆ 障害のある人が安心して生活し、活躍できる環境づくりのために

→障害のある人本人だけでなく、生活を支える家族を含めた支援策の構築と、悩みや不安を気軽に相談できる体制を整えていく。
→一人暮らしなど、自立した生活を望む障害者のための、住環境や相談体制の整備などの支援をしていく。
→障害のある人の職場定着を促進するため、様々な人材がその経験を活かして支援に参加できる体制の構築や、職場における障害者の受入環境整備への支援を進めていく。
→障害のある人の支援施設やNPO法人が行う社会貢献に資する活動、文化芸術活動、障害者スポーツの普及活動などへの取組に対する支援を行っていく。

など

支え合いの社会づくり

(背景・課題)

- 社会における担い手不足が深刻化し、一人が職場・家庭・地域などで複数の役割を担わなければ社会が維持運営できない「一人複数役社会」の到来が想定されている。
- そのような社会の中で、安心して出産・子育てができたり、介護を受けたりすることができる社会にするためには、誰もが必要な時に互いに支え合う仕組みをつくっていく必要がある。
- また、ひとり親世帯の増加や同類婚の進行による「世帯間格差の拡大」や、増加する高齢単独世帯の「社会的孤立」も懸念されている。
- そこで、これまで以上に、地域の様々な課題に対応できる包括的な支援体制や、人と人との絆や地域社会のつながり、住民と行政の協働の仕組みなどをつくっていく必要がある。

(取り組むべき政策の方向性イメージ)

◆ 希望する者が結婚や出産ができる環境づくりのために

- 結婚を希望する人が、結婚したい相手に巡り会えるよう、社会全体で結婚を応援する仕組みを作っていく。
- 結婚と出産・育児を希望する人が、結婚前から出産・育児へのイメージを持ちながら、安心してライフステージを重ねることができるよう、ワンストップで支援する仕組みを作っていく。
- 出産・子育て支援に取り組む市町村が、NPOなどの様々な主体と協働で、地域に合った施策を考え、実施していけるような支援を行っていく。

など

◆ 誰もが安心して、子育てしながら、働き続けることができるために

- 子育てに協力できる地域の人材を集め、養成するなど、地域で子育てを支援する仕組みをつくっていく。
- 子どもの急病など、育児上の急な用事に柔軟に対応できるよう、勤務時間に柔軟性を持たせて働けるように民間事業者等への働きかけを行っていく。
- 多様な子育て支援を充実させつつ、個々の状況やニーズに応じて、適切な支援メニューを選択して利用できる環境を作っていく。

など

◆ 子どもが生まれ育った環境に左右されず成長することができる環境づくりのために

- 子ども食堂など、地域において子どもが集まる場において、ICTを活用して学びの場を作っていく。
- 生活困窮状態にある、ひとり親家庭の小中学生が、将来の職業について意識できるように、様々な職場を体験できるような取組を行っていく。

など

◆ 高齢者を始め支援が必要な全ての方に対する包括的な支援のために

- 地域において様々な世代や人が集まる場において、多様な主体が関わり、情報共有しながら「丸ごと」支援できるような体制を構築していく。
- 介護が必要になった際に、誰でも質の高い介護を受けられるよう、介護人材が安心してキャリアを積みながら技能を高められる仕組みを構築していく。
- 住み慣れた地域において、安心して買い物や医療などの生活関連サービスを利用できるような取組を支援していく。
- 生活が困窮しそうな人が、身近な場所で生活に関する様々な相談ができる体制を整えていく。

など

◆ 地域の多様な主体、さらには地域外の関係人口まで含めて「我が事」として地域社会に参画してもらうために

- 若いうちからの活動体験を通じて、地域活動やボランティア活動に興味を持つ人が増えていくような取組を行っていく。
- 地域活動やボランティア活動に参加したい人が、活動情報にアクセスしやすく、地域活動等に参加しやすくなるような仕組みを作っていく。
- 地域活性化に向けて課題を抱える地域が、地域外の人による「よそ者」目線でのアイデアをもらうことで、地域内外の人を巻き込んで新しい施策に取り組めるような関係づくりを行っていく。

など

生涯にわたって活躍できる社会づくり

(背景・課題)

- 今後、AIやロボット、ICTなどの技術革新の進展により、社会経済情勢が激しく変化していくことが見込まれている。
- そうした先行きが見通せない時代においては、失敗を恐れず、挑戦する強い気持ちで、多様な主体と連携して、意見を交わしながら、次の社会を創造していく人材が求められる。
- そのためには、教員の研修等を通じて教育の質を向上させ、子どもたちの人間性を伸ばす教育を行っていくとともに、子どもたちが、自己肯定感を持って、主体的に学習に取り組めるよう学校の魅力を高めていく必要がある。
- さらに、不登校や退学、失業、転職など人生の中で様々な事態に直面しても、学び直しや、職業訓練などを通じて再チャレンジができる環境を整え、生涯にわたって活躍できる社会をつくっていく必要がある。
- 一方、人生100年時代を迎える中、心身ともに健康で自立して生活し続けられる期間を延ばしていくことが求められている。
- また、退職・引退後においても、意欲を持つ高齢者がこれまで培ってきた知識や経験を活かしながら、様々な場面で活躍する機会を持つことができ、生きがいを持って生活を送れることが求められている。

(取り組むべき政策の方向性イメージ)

◆ AIやロボットに代替されない人間性を伸ばす教育のために

- 文章や情報を正確に読み解く力を向上させる研究や学習プログラム等の開発を行っていく。
- 科学技術の知識と現場力を育めるような競技イベントを開催していく。

など

◆ 個々の能力や適性に応じた教育や多様な学びのために

- ICTの活用等を通じた、主体的・対話的で深い学びにつながるような学習プログラム等の開発を行っていく。

など

◆ 質の高い教育を提供していくために

- 授業研究の成果を生かした研修の実施や優れた取組の情報共有を行うことにより、教育の質の向上を図っていく。
- 教師が専門職としての誇りを持って、指導に当たれるような、教師にとっても魅力ある学校をつくっていく。

など

◆ 「人生100年時代」における学び直しや職業訓練のために

- 大学や企業等と連携して、企業等のニーズを的確に把握したりカレント教育を実施していく。

など

◆ 健康寿命を延伸し、高齢者の能力に応じて、多方面（就労、介護、子育て、ボランティア等）で活躍してもらうために

- 多世代交流の場など、高齢者の外出や社会参加を促す仕組みを構築する。
- 「仲間づくり」や「社会貢献」を実感できる高齢者のワークシェアの仕組みづくりなどを通じて、多方面での活躍を促していく。
- 座学だけではなく、現場実習やワークショップを通じた、就職や地域活動に活かせる実践的な学び直しの機会を提供していく。

など

豊かな時間を生み出す働き方ができる社会づくり

(背景・課題)

- 少子高齢化の進行により、今後生産年齢人口が減少していく中で、労働力不足が深刻化することが見込まれている。一方、共働きの増加、定年延長などにより、地域コミュニティの担い手不足がさらに顕在化していく。
- 労働力不足をできる限り緩和していくため、年齢や性別、国籍等にかかわらず、誰もが働きやすく、働きがいを感じることでできる環境を整備していくとともに、兼業や副業といった、新たな働き方を推進していく必要がある。
- また、AI、ロボットなどの新技術を積極的に活用し、生産性の向上により労働時間の短縮を図っていくとともに、地域限定的な働き方や職住近接の推進などにより、個人の自由な時間を可能な限り増やしていく必要がある。

(取り組むべき政策の方向性イメージ)

◆ 人口減少社会への対応として、労働力を維持していくために

- 性別や国籍、価値観等にかかわらず、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進していく。
- 賃金制度や能力評価制度のモデルケースをつくることで、高齢者が働きやすく、働きがいを感じられる職場づくりを推進していく。
- 兼業や副業、クラウドソーシングなど、隙間時間を活用し、個人のスキルを最大限活かすことでできる働き方を推進していく。

など

◆ 新技術を活用した先進的な働き方の推進のために

- AI、ロボットなど、生産性向上のための第4次産業革命の新技術の導入を支援し、さらなるワーク・ライフ・バランスを推進していく。
- テレワークを推進することで、子育てや介護を行う方や、障害のある方など、時間や場所の制約を受けやすい方でも働きやすい環境を整備するとともに、テレワークに適した勤怠管理制度や賃金制度、能力評価制度を検討し、県内企業に普及させていく。

など

◆ 自由な時間を生み出すための移動の効率化のために

- MaaSの推進により移動の効率性を高めていくとともに、自動運転をいち早く実装し、移動時間を多目的に利用できるようにしていく。
- 転勤を前提としたこれまでの働き方の慣行から脱し、働く人それぞれの希望に合わせた地域限定的な働き方を促進していく。
- 住宅地の近隣地域におけるシェアオフィスの設置など、職住近接の取組を推進していく。

など

モノづくりの集積を生かす国際イノベーション都市づくり

(背景・課題)

- 本県は41年連続して製造品出荷額等が全国1位を誇り、モノづくりの厚い集積が強みであるとともに、農業産出額は全国第7位と、大都市圏でありながら農林水産業も盛んである。
- 本県の産業の柱である自動車産業は、100年に1度と言われる大きな事業環境の変化を迎えているが、本県はこの変革をリードし、新たな移動手段の社会実装や移動のサービス化についての検討を進めていく必要がある。
- 世界的に第4次産業革命が進展する中で、引き続き本県が日本経済をけん引していくため、新技術をいち早く取り込み、製造業の高度化を進めていくとともに、イノベーションを次々と生み出していく。また、次世代産業やイノベーションを担う人材の確保・育成を進めていく必要がある。
- また、農業就業人口の減少や農業就業者の高齢化が進行する中で、農林水産業においても、第4次産業革命の新技術を活用し、生産性向上を図るとともに、農林水産物の高付加価値化や6次産業化を進めていく必要がある。

(取り組むべき政策の方向性イメージ)

◆ 第4次産業革命を生かし、本県の製造業がさらに進化していくために

- 第4次産業革命の新技術の利活用に向けた実証実験に対する支援や、企業等の新技術の導入を支援していく。
- 製造業とスタートアップなどとの連携を促し、イノベーションの創出に向けた、愛知ならではの強みを磨いていく。

など

◆ CASEやMa a Sといった自動車産業の変革に対応していくために

- 自動運転や空飛ぶクルマなど、新たな移動手段の社会実装に向けた取組を進めていく。
- Ma a Sの推進に向けた検討を進めるとともに、観光分野など、移動サービスの充実に向けた異業種間の連携についても検討していく。

など

◆ 第4次産業革命を生かし、サービス産業の生産性を向上させていくために

- シェアリングエコノミーのさらなる活性化のための基盤を整備していく。
- 無人店舗の展開など、サービス産業における第4次産業革命の新技術の実装を促進していく。

など

◆ 産業構造が大きく変動する中においても、中小企業が活力を維持していくために

- 中小企業の強みを生かした新たな事業分野への進出や、第4次産業革命の新技術の実装を支援するとともに、中小企業の魅力発信など、人材確保のための支援を実施していく。

など

◆ デジタル人材など、次世代産業を担う人材を育成するために

- 産官学が連携し、プログラミングやデータサイエンスに関する先進的なプログラムを構築し、県内の大学において実施することで、文系・理系を問わずデジタル人材を確保・育成する体制を構築していく。

など

◆ 本県のイノベーション拠点としての中枢性を高め、スタートアップ・エコシステムを構築するために

- 起業に対する社会的受容の醸成や、アイデアや技術を持つ者が安心して起業を選択するためのセーフティネットを整備していく。
- スタートアップなどが、多様なデータを活用しやすい環境を整備していく。
- 産官学が連携し、起業家人材を育成する体制を構築していくことや、社会的課題の解決に向けた議論や検討を行う場を創出していく。

など

◆ 農林水産業の大規模化・スマート化の推進のために

- 農林水産業における第4次産業革命の新技術の実装を支援し、生産性の向上や流通体制の効率化を図るとともに、熟練農家の技術・技能の伝承を支援していく。
- 収穫量の増大など、競争力強化に向けた仕組みを構築していく。

など

◆ 農林水産業の高付加価値化や6次産業化の推進のために

- 生産地と消費地が近接している強みを生かし、消費者や市場のニーズに細やかに対応して生産物を供給できる体制を構築していく。
- 地域が連携して農林水産物のブランド化や6次産業化を進める体制を構築し、魅力発信や担い手の確保を推進していく。

など

世界とつながるグローバルネットワークづくり

(背景・課題)

- 本県は、自動車関連の輸送用機器を中心に、輸出額は日本一（2018年）であり、約9兆円の貿易黒字額（2018年）を稼ぎ出している。世界的には、一部に保護主義的な動きも見られるものの、ICTの進展などに伴い、人材、財やサービス、資本、情報が国境を越えて行き交う流れは続いていくと考えられる。
- 人口減少により国内市場が縮小していく中で、富裕層が急増し巨大なマーケットが形成されるアジアを始めとして、世界の成長著しい国や地域との連携・協力関係を構築することにより、海外市場の獲得や海外からの投資の活性化、インバウンドによる観光消費の拡大などを図っていく必要がある。また、2026年に開催が予定されている「アジア競技大会」などの国際的なイベントを通じて、こうした動きを加速していく必要がある。
- こうした連携・協力関係を緊密化していくため、世界で活躍できるグローバル人材を育成する必要がある。
- また、世界的に人材の獲得競争が激化する中で、海外の優秀な高度人材や留学生を本県に呼び込み、活躍を支援していくことで、労働分野におけるダイバーシティを確保し、イノベーションを創出していく必要がある。

(取り組むべき政策の方向性イメージ)

◆ 多様化しながら拡大するアジア市場の活力を本県に取り込んでいくために

- 市場拡大のため、アジア諸国へ進出する意欲のあるスタートアップ企業に対して支援していく。
- アジアの成長地域において、現地での展示会や商談会を開催し、現地企業とのマッチングを推進していく。
- 高級ホテルの誘致や周遊ルートの拡充、コンテンツツーリズムの充実などにより、インバウンドによる観光消費額のさらなる拡大を図っていく。

など

◆ 異文化対応能力が高く、グローバルな世界で活躍できる人材を育成するために

- 留学生や在住外国人など、多様な人々と地域住民が日常的に交流できる場を創出していく。

など

◆ 海外から高度人材や留学生など多様な人材を呼び込み、愛知県に定着してもらうために

- 愛知県内での就職を希望する全ての留学生が、県内企業に就職できるよう支援していくとともに、県内企業に定着し、活躍することができる環境を整備していく。
- インターナショナルスクールの整備を促進していくとともに、高等学校においては国際バカロレア認定校を拡大していく。

など

◆ グローバルな競争が激化する中で、愛知県へ海外の企業を呼び寄せ、県内への投資を促していくために

- イノベーション拠点としての強みや観光地としての魅力を磨き、世界に対して積極的に発信していく。
- 国際的なイベントを活用して愛知県の情報を発信することで、世界における愛知県のさらなる知名度の向上を図っていく。

など

スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり

(背景・課題)

- 本地域は、リニア中央新幹線が全線開業した後は、3大都市圏が一体化したスーパー・メガリージョンのセンターを担う。これを見据えた上で、2027年度に予定されているリニア中央新幹線（東京－名古屋間）の開業による社会的、経済的なインパクトを最大限活用し、スーパー・メガリージョンのセンターにふさわしい大都市圏へと成長していく必要がある。
- リニア中央新幹線による移動時間の大幅な短縮が生み出す交流の活発化は、新たなイノベーションの源となる。本圏域の玄関口となる名古屋を中心とした地域においては、その恩恵を最大限に生かして、本地域が誇るモノづくり産業の頭脳拠点として、都市機能のさらなる集積等を進めていく必要がある。
- 一方で、名古屋への過度な一極集中は回避する必要がある、空の玄関口となる中部国際空港や、本県のモノづくり産業の中心地である西三河地域、静岡県西部や長野県南部との先進的な広域連携により独自の圏域を形成している東三河地域など、大都市圏を支えている県内各地域へリニア効果を波及させるためには、圏域内での交通ネットワークをさらに強化し、拠点間の移動時間を短縮していく必要がある。
- また、北陸圏やリニア中間駅、東海道新幹線沿線など、独自の産業や観光資源等を持った地域と広域的に連携することで、本圏域のポテンシャルをさらに高めていくことが求められている。

(取り組むべき政策の方向性イメージ)

- ◆ スーパー・メガリージョンのセンターとなることを見据え、本圏域の拠点性の向上や後背圏の拡大を図るために

→中部国際空港の2本目滑走路を早期に整備して、国際線の就航の充実を図り、国際交流における拠点性を高めていく。
→中部国際空港から、モノづくりの中心地である三河地域など県内外の主要拠点へのアクセス強化に取り組んでいく。
→リニア中央新幹線（東京－名古屋間）開業後の東海道新幹線を有効活用していく。

など

- ◆ 名古屋への過度な集中を防ぎ、周辺都市の活力を高め、バランスのよい圏域構造を維持・創造するために

→地域の特性を生かしたバランスある産業振興に取り組んでいく。
→既存の交通基盤を最大限に有効活用し、県内主要拠点間の移動時間の短縮を図っていく。

など

- ◆ 北陸新幹線の整備が進む北陸圏、リニア中間駅、リニア中央新幹線の開業後に新たな活用が期待される東海道新幹線の沿線などとの広域連携のために

→M a a Sの活用等により、鉄道、バス、航空機など複数の交通機関による広域的な移動の利便性を高めていく。

など

ゆとりある生活空間を保つスマートな地域づくり

(背景・課題)

- 本県の人口は、現在も増加を続けているが、高齢化は着実に進行しており、2020年から2025年までの間にピークを迎え、人口減少社会に突入すると想定されている。
- 人口減少に伴う空き家や空き地の増加により都市が空洞化すると、人口密度の低下が行政コストを押し上げて都市機能・生活機能の維持が困難になる。また、高度成長期に建設された多くの社会インフラが一斉に老朽化する一方で、人口減少・高齢化に伴う地方財政の悪化や技術者の不足などにより、社会インフラの維持管理に困難が生じると想定される。
- これらの課題に対応するため、一定程度は都市機能や居住地域を集約しつつ、先端技術を活用して、地域全体で都市機能・生活機能を維持していくスマートな(効率的な)地域づくりが求められている。
- また、本県は、世界に誇る自動車産業の集積地であり、モビリティ先進県としての魅力を確立していくことが求められている。

(取り組むべき政策の方向性イメージ)

- ◆ **多くの都市が自動車中心に形成されてきた本県における、超高齢社会を見据えた集約型都市の実現のために**

→Society5.0の実現を目指し、スマートシティ化に取り組んでいく。
→自動運転やオンデマンド型など低コストで新しいモビリティや、移動する商店街など、低密度化する地域における都市機能・生活機能の維持に必要な技術・サービスの導入に向けて取り組んでいく。

など

- ◆ **空き家、空き地の活用や、高齢化が進むニュータウンの再生のために**

→高齢化が進むニュータウン等を、人口減少に伴う課題の解決に取り組む先進地域として、交通や健康福祉などのスマート化に取り組んでいく。
→空き地や空き家の増加により低密度化する地域を活用して、ゆとりある良好な居住環境の創出に取り組んでいく。

など

- ◆ **人口減少下における戦略的な社会インフラの維持管理・更新のために**

→I o T、A I等の普及を見据え、ビッグデータを活用した効率的な社会インフラの維持管理に向けて取り組んでいく。
→社会インフラの維持管理への民間活力の導入をさらに進めていく。
→低密度化する地域において、分散型のインフラへの転換等により、持続可能な自立した地域づくりに向けて取り組んでいく。

など

- ◆ **モビリティ先進県の実現のために**

→都心部や観光地等の交通量を抑制し、余裕が出た空間を利用して、低速自動運転車やパーソナルモビリティなど先進のモビリティを実装していく。
→M a a Sの活用により公共交通を利用しやすい環境を整備していく。

など

選ばれる魅力的な地域づくり

(背景・課題)

- アジア地域において富裕層が急増していくことが見込まれている中、今後、東南アジアからの訪日外国人旅行者が増加していくと考えられる。国内旅行者の伸びが見込めない中、訪日外国人旅行者の一層の呼び込みが必要となっている。
- このような中、2022年には国際的な吸引力のあるジブリパークの開業、2026年には「アジア競技大会」の開催が予定されており、加えて、2027年度には、それ自身が観光資源にもなるリニア中央新幹線の開業により本地域が2本の新幹線の結節点となる。これらを生かして、世界中から人を呼び込み、かつ滞在してもらえる快適な地域づくりを進めていく必要がある。
- また、交流によるイノベーション創出の源の1つであるMICEの開催は、地域経済の活性化にも大きく寄与するものであり、2019年に開業した「Aichi Sky Expo」を核として、世界中から人を集めるMICE誘致を進めていく必要がある。
- 一方で、本県は、大都市であるにもかかわらず豊かな自然に近接したゆとりのある空間を基盤に、良好な居住環境を形成している。加えて、独自の産業や文化を有する都市が多数存在しており、その魅力をさらに引き出し、伸ばしていくことで、幅広い世代から居住地・就業地として選ばれる地域を目指していく必要がある。

(取り組むべき政策の方向性イメージ)

◆ 「Aichi Sky Expo」、ジブリパーク、アジア競技大会などの国際的な施設や吸引力のあるイベントの活用のために

- 「Aichi Sky Expo」を訪れるビジネス客を愛知県内に誘導するため、県内自治体、大学、企業が連携して、アフターコンベンションや観光ツアーの創出、プロモーションを行っていく。
- ジブリパークを拠点とした観光ルート、アクセスを形成し、ジブリパークを目的に愛知県を訪れた観光客を周辺の地域に誘導していく。
- アジア競技大会を契機に、ジュニア世代の世界大会などを誘致し、幅広い世代でのスポーツを通じた交流を進めていく。

など

◆ 観光面におけるリニア中央新幹線の開業効果の活用のために

- リニア中間駅等と連携し、名古屋が起終点になる新しい周遊観光ルートを開発し、広域観光の拠点としての存在感を高めていく。

- リニア中間駅（岐阜・長野）の開業によりアクセス利便性が大きく向上する三遠南信地域における観光促進に取り組んでいく。
- リニア中央新幹線の乗り換え客をターゲットに、名古屋駅を拠点とした立ち寄り観光を創出していく。

など

◆ コンテンツツーリズムなど多様な動機に基づく観光に対応した新たな観光魅力を創造し、発信していくために

- 産業県である愛知県の特徴を生かし、外国人を惹きつける体験型の観光の発掘等を支援していく。
- コンテンツツーリズム、スポーツツーリズム、医療ツーリズムなど新たな観光の魅力を開発していく。

など

◆ 国内外から観光客を呼び込み、快適な環境の中で、長く滞在してもらい、観光消費額を拡大していくために

- MICEの誘致促進や海外の富裕層の呼び込み・滞在促進等のため、高級ホテルの誘致を進めていく。
- 観光地間の移動を容易にし、新たな観光ルートの創出にもつながる観光MaaSの導入を推進していく。
- キャッシュレス、多様な食のあり方への対応、ナイトエコノミーの振興など、訪日外国人観光客の受入環境を整備していく。
- 県内で活躍する外国人を起用し、SNS等を通じて、外国人自身の観点から見た愛知の魅力について情報発信していく。

など

◆ 本圏域の住みやすさや魅力を高め、若年女性を始め、幅広い世代から就業地、居住地として選ばれるまちづくりのために

- 県内の都市に魅力を感じる人々が、互いに交流してその魅力を磨き上げ、発信することを支援していく。また、行政がそのような動きを吸収し、まちづくりに生かしていけるよう協力していく。
- リニア中央新幹線を利用した通勤や、テレワークなど、新しいライフスタイルを提供できる地域づくりに向けて取り組んでいく。

など

◆ この地域に愛着と誇りを持ってもらえるために

- 地域に根ざした企業や大学と連携して、シビックプライドの醸成・浸透を図っていく。

など

安全安心で持続可能な地域づくり

(背景・課題)

- 南海トラフ地震の発生確率は、30年以内に70～80%程度と推定されている。また、ゲリラ豪雨や台風の大型化により、洪水、高潮、土砂災害等の風水害が激甚化している。
- 本県においては、海拔ゼロメートル地帯にも人口や産業が集積しており、災害時には人命だけでなく、産業面への大きな影響が想定される。また、高齢者や外国人など災害時の要配慮者も増加していくことから、更なる防災・減災対策の強化が求められている。
- 2015年に採択されたパリ協定を契機に、世界の国や自治体、企業における温室効果ガス削減に対する取組が加速している。本県においても、脱炭素社会の実現を最終目標として、再生可能エネルギーの導入やエネルギー効率の向上などに着実に取り組むとともに、避けられない気候変動への適応が求められている。
- また、自然環境や生物多様性の保全・回復に向けた取組を進め、多様な機能を持つ森林や多種多様な生態系を守るとともに、人々の憩いの場として「人と自然の共生」を実現する必要がある。
- 2030年を目標とするSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) を達成するためには、SDGsの理念を普及していくとともに、それを支える人材を育成していく必要がある。

(取り組むべき政策の方向性イメージ)

- ◆ 南海トラフ地震、激甚化する風水害等に対し、ハード、ソフト両面での防災・減災対策、さらに被災後の速やかな復興対策のために
 - ソーシャルメディアを活用し、迅速な防災・災害情報の収集や伝達を図っていく。
 - 行政、大学、産業界が連携し、実効性のある事業継続計画(BCP)の策定を促進し、大規模災害時における経済活動の迅速な復旧・復興に備えていく。
など
- ◆ 人口減少や高齢化、外国人住民の増加等が進む中での地域の防災力の維持・向上のために
 - 学校教育や地域、企業活動などの多様な場面において、防災教育・啓発活動・防災訓練を充実させ、地域防災力の強化を図っていく。
など

- ◆ 安定的なエネルギー自給と脱炭素社会の実現を最終目標とした再生可能エネルギー導入のために、また気候変動への適応のために

→地域資源を用いた再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、省エネルギーに向けた技術開発を支援していく。
→分散型のコジェネレーションシステムなどにより効率的にエネルギーを利用しつつ、災害時にも対応できるレジリエント(しなやかで強靱)な地域づくりに取り組んでいく。
→気候変動へ適応する技術開発を推進・支援していく。

など

- ◆ 自然環境・生物多様性の保全・回復のために

→人口減少に伴って生じる空き家や空き地を有効に活用し、都市や工場により分断された自然を都市緑化などによりつなぎ合わせ、生態系ネットワークや良好な住環境を形成していく。
→生物多様性が存在する里山の維持活動に取り組むNPO、企業等の取組を支援するとともに、環境学習の場としての活用していく。

など

- ◆ 持続可能な社会を担う人材の育成のために

→「持続可能な開発のための教育(ESD)」を進めるとともに、一人ひとりがSDGsの理念を意識した行動を実践できるように情報発信を行っていく。

など